# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

東京都

徳間順一 名

TEL (03) 3916 - 3111

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 14日

中間配当支払開始日

平成 13年 12月 10日

中間配当制度の有無

## 1.13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

#### (1)経営成績

	売	上	高		宫	業	利	益		経	常	利	益	
		百万	円	%		百	万円		%		百	万円		%
13年 9月中間期		10,76	86	15.6			320		78.3			438		70.7
12年 9月中間期		12,7	55	26.0		1,	477		75.7		1,	494		108.1
13年 3月期		25,9	78			2,	566				2,	763		

	中間(当期)	純利益	1 株 当 た り (当 期 ) 純	中間利益	
	百万円	%		円	銭
13年 9月中間期	132	63.0	6.33		
12年 9月中間期	356	72.2	17.13		
13年 3月期	903		43.32		

(注) 期中平均株式数 - 13年 9月中間期 20,849,878 株 12年 9月中間期 20,842,735 株 13年 3月期 20,846,032 株 会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4.00	-
12年 9月中間期	4.00	-
13年 3月期		12.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

( - ) N 3 - N   N 100.												
	総	資	産		株	主	資	本		株主資本比率	1株当た	ΞIJ
											株主資	本
				百万円					百万円	%	円	銭
13年 9月中間期		23,	034			12,	489			54.2	599	.03
12年 9月中間期		24,	578			12,	275			49.9	588	.74
13年 3月期		25,	682			12,	738			49.6	610	. 98

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 20,849,878 株 12年 9月中間期 20,849,878 株 13年 3月期 20,849,878 株

# 2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

		売	Ŀ	高		経	常	利	益		៕	期	純	利	益	1 株当期	たじ 末	)年	間配	当金
					百万円					百万円					百万円	F	9	銭	円	銭
通	期		20,00	00				750					240				4.0	00		8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 51銭

# 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別	前中間会計期		当中間会計期	  問末	(単位:千円) 前事業年度要約貸借対照表			
ולומת	(平成12年9月30		(平成13年9月30		(平成13年3月31			
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	7,111,581		6,416,506		8,258,158			
2. 受 取 手 形 3. 売 掛 金	1,043,782		929,118		865,014			
3. 売 掛 金 4. た な 卸 資 産	6,169,825 1,385,859		4,781,844 1,319,676		5,233,384 1,656,457			
5. 未 収 入 金	594,419		792,146		589,624			
6. 繰 延 税 金 資 産	89,055		120,365		120,365			
7. 関係会社短期貸付金	-		1,287,972		1,237,232			
8. そ の 他	1,326,420		159,805		286,836			
9. 貸 倒 引 当 金	10,900		6,000		5,600			
流動資産合計	17,710,044	72.06	15,801,434	68.60	18,241,473	71.03		
田安姿态								
固定資産 (1)有形固定資産								
1.建物	499,852		523,478		473,200			
2.機械及び装置	513,908		599,983		541,152			
3. 工 具 器 具 備 品	531,084		462,280		544,154			
4. そ の 他	877,390		833,387		1,148,914			
有形固定資産合計	2,422,236	9.86	2,419,130	10.50	2,707,420	10.54		
(2) 無形固定資産	8,111	0.03	6,535	0.03	7,492	0.03		
(3) 投資その他の資産	1,355,241		1 045 005		4 404 607			
1. 投 資 有 価 証 券 2. 関 係 会 社 株 式	1,890,242		1,015,035 2,029,327		1,431,607 1,894,327			
3. 繰 延 税 金 資 産	271,063		607,304		450,665			
4. そ の 他	1,026,872		1,184,171		957,534			
5. 貸 倒 引 当 金	9,800		8,085		8,185			
6. 関係会社整理損失引当金	96,000		-		-			
7. 関係会社投資損失引当金	-		20,000		-			
投資その他の資産合計	4,437,620	18.05	4,807,753	20.87	4,725,949	18.40		
固定資産合計 資産合計	6,867,968	27.94	7,233,418	31.40	7,440,862	28.97		
	24,578,012	100.00	23,034,853	100.00	25,682,335	100.00		
(負債の部)								
流動負債								
1. 支 払 手 形	3,667,288		2,693,772		3,881,388			
2. 買 掛 金	2,125,324		1,538,793		1,975,748			
3.短期借入金	6,500		3,250		6,500			
4.未払法人税等	287,834		41,702		575,552			
5. 賞 与 引 当 金 6. そ の 他	173,000 528,817		166,000 412,530		193,000 606,011			
流動負債合計	6,788,764	27.62	4,856,048	21.08	7,238,200	28.18		
	2,133,101	<b></b>	.,233,310		,_55,250			
固定負債								
1. 転換社債	4,866,000		4,866,000		4,866,000			
2. 長期借入金	3,250		-		-			
3. 退職給付引当金	198,442		488,406		356,012			
4. 役員退職慰労引当金 固定負債合計	446,310 5,514,002	22.44	334,655 5,689,061	24.70	483,210 5,705,222	22.22		
自 使 员 同 市 前 負 債 合 計	12,302,767	50.06	10,545,110	45.78	12,943,422	50.40		
	.2,302,101	55.55	.5,510,110	.5.75	.2,010,122	30.10		
(資本の部)								
資 本 金	3,996,269	16.26	3,996,269	17.35	3,996,269	15.56		
資本準備金	3,981,928	16.20	3,981,928	17.29	3,981,928	15.50		
利益準備金	302,800	1.23	327,647	1.42	311,047	1.21		
その他の剰余金	2 000 000	44 77	4 004 404	40.50	2 022 022	44 44		
1. 任 意 積 立 金 2. 中間(当期)未処分利益	3,630,200 364,047	14.77 1.48	4,261,481 138,284	18.50 0.60	3,630,200 819,466	14.14 3.19		
2. 中間(ヨ期) 未処方利益 その他の剰余金合計	3,994,247	16.25	4,399,765	19.10	4,449,667	17.33		
その他有価証券評価差額金	5,557,247	10.25	215,867	0.94	-,440,007			
資 本 合 計	12,275,245	49.94	12,489,743	54.22	12,738,912	49.60		
負債及び資本合計	24,578,012	100.00	23,034,853	100.00	25,682,335	100.00		
L								

# 中間損益計算書

(単位:千円)

				<u>(早1)</u>	<u>:十円)</u>
	前中間会計期間	当中間会計期	間	前事業年度要約損	益計算書
期別	┌ 自 平成12年 4月 1	1 11		f 自 平成12年 4.	
科目	至 平成12年 9月30	日	30日 丿 【	、至 平成13年 3	月31日 丿
	金額百二		百分比		百分比
	40.755.000.40	% 40 700 000	%	05 070 004	%
売 上 高	· · ·	0.00 10,768,906	100.00	25,978,621	100.00
売 上 原 価	9,738,327 7	6.35 8,848,954	82.17	20,239,456	77.91
売 上 総 利 益	3,016,981 2	3.65 1,919,951	17.83	5,739,164	22.09
販売費及び一般管理費	1,539,806 1	2.07 1,599,360	14.85	3,172,780	12.21
営 業 利 益	1,477,174 1	1.58 320,591	2.98	2,566,384	9.88
営 業 外 収 益	40,816	0.32 170,445	1.58	222,873	0.86
営 業 外 費 用	23,872	0.19 52,956	0.49	25,940	0.10
経 常 利 益	1,494,119 1	1.71 438,079	4.07	2,763,317	10.64
特 別 利 益	871,042	6.83 4,044	0.04	916,648	3.52
特別損失	1,704,208 1	3.36 248,193	2.31	2,063,784	7.94
税引前中間(当期)純利益	660,952	5.18 193,930	1.80	1,616,181	6.22
法人税、住民税及び事業税	304,000	2.38 61,925	0.57	924,000	3.55
法人税等調整額	-	-   -	-	210,911	0.81
中間(当期)純利益	356,952	2.80 132,005	1.23	903,092	3.48
前 期 繰 越 利 益	7,094	6,279		7,094	
中 間 配 当 額	-	-		82,473	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-		8,247	
中間(当期)未処分利益	364,047	138,284		819,466	

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券... 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)によっ ております。

時価のないもの移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品:総平均法による原価法

- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年 機械及び装置 10年

工具器具備品 2年~5年

(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)… ソフトウェア (自社利用分)については、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。

- 4. 引当金の計ト基準
  - (1) 貸倒引当金 一般債権…貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権…財務内容評価法によっております。
  - (2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異( 2,031,026 千円)については、投資有価証券(時価 1,008,722 千円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、 残高(1,022,034 千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

#### 5. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

# 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて 表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超 えたため、区分掲記しました。

なお、前中間会計期間の「関係会社短期貸付金」の金額は 983,240 千円であります。

#### 追加情報

### (金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 215,867 千円、繰延税金資産 156,639 千円 が計上されております。

## (1株あたり配当金内訳)

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
普通配当金	円 銭	円 銭	円 銭
	4.00	4.00	8.00
記念配当金	0.00	0.00	4 .00

### 注記事項 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,361,292 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,920,730 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,486,032 千円
2. 借入金担保に供しているものは次の通りです。 (イ)投資有価証券 80,870 千円	借入金担保に供しているものは次の通りです。     (イ)投資有価証券 54,782 千円	<ol> <li>借入金担保に供しているものは次の通りです。 (イ)投資有価証券 80,870 千円</li> </ol>
同上に対する債務額 長期借入金(一年以内返済予定分含む) 9,750 千円	同上に対する債務額 一年以内返済予定の長期借入金 3,250 千円	同上に対する債務額 一年以内返済予定の長期借入金 6,500 千円
3.	3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 2,500,000 千円 借入 実 行 残 高 - 千円 差 引 額 2,500,000 千円	3.
4. 偶発債務	4. 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 東莞友華通信配件有限公司 45,180 千円	4.
5. 受 取 手 形 割 引 高 6,801千円 輸 出 為 替 手 形 割 引 高 1,849千円	5. 輪 出 為 替 手 形 割 引 高 2,945 千円	5. 輸出為替手形割引高 1,573千円
6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他 に含めて表示しております。	6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他 に含めて表示しております。	6.
7. 中間期末日満期手形の処理 当中間期末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済され たものとして処理しています。 当中間期末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 38,000 千円 受取手形 割 高 38,000 千円 支 払手 形 676,330 千円	7. 中間期末日満期手形の処理 当中間期末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済され たものとして処理しています。 当中間期末日の満期手形は次のとおりです。 要 取 手 形 100,836 千円 支 払 手 形 624,253 千円	7. 期末日満期手形の処理 当期末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたも のとして処理しています。 当期末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形167,554千円 支払手形751,408千円
8.	8.	<ol> <li>関係会社株式には平成13年3月31日を払込期日とする株式会社ヨコオファインメカに係る新株式払込金100,000千円を含んでおります。</li> </ol>

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 ( 自 平成12年4月1日 )	当中間会計期間 c 自 平成13年 4月 1日 つ	前事業年度  「自 平成12年 4月 1日 )
至 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	至 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	至 平成13年 3月31日
1. 営業外収益の主なもの 受取利息 16,084 千円 受取配当金 4,882 千円	1. 営業外収益の主なもの 受 取 利 息 17,807 千円 受 取 配 当 金 132,111 千円	1. 営業外収益の主なもの 受 取 利 息 37,972 千円 受 取 配 当 金 8.817 千円
為 替 差 益 6,437 千円 受 取 技 術 指 導 料 6,425 千円	受取技術指導料 8,895千円	為 替 差 益 138,804 千円
2. 営業外費用の主なもの 支 払 利 息 15,369 千円 自 己 株 式 売 却 損 1,260 千円 手 形 売 却 損 4,058 千円	2. 営業外費用の主なもの 支 払 利 息 368 千円 為 替 差 損 46,385 千円	2. 営業外費用の主なもの     支 払 利 息 16,942 千円     自 己 株 式 売 却 損 1,344 千円     手 形 売 却 損 4,058 千円
なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、前中間会計期間 において「支払利息割引料」に含めて表示していた手形割引料 (前事業年度14,316千円)は、当中間会計期間より「手形売却 損」(4,058千円)として表示しております。		
3. 特別利益の主なもの 退職給付信託設定益 843,412 千円 賃倒引当金戻入益 23,551 千円	<ol> <li>特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 4,044千円</li> </ol>	3. 特別利益の主なもの 遠 職 給 付 信 託 設 定 益 843,412 千円 資 倒 引 当 金 戻 入 益 27,140 千円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 44,953 千円
<ol> <li>特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 担年度役員退職配労引当金繰入額 265,360千円 退職給付会計基準変更時差異價却額 1,179,105千円 施設利用会員権評価損 141,350千円</li> </ol>	<ol> <li>特別損失の主なもの 投 資 有 価 証 券 評 価 損 50,739 千円 退職給付会計基準変更時差異償却額 170,383 千円 関係会社投資損失引当金繰入額 20,000 千円</li> </ol>	4. 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 過年度役員退職慰労引当金繰入額 退職給付会計基準変更時差異價却額 施設利用会員權評価損 投資有価証券売却損 施設利用会員權产品損 14,440千円 股設利用会員權売却損 20,539千円 固定資產除売却損 80,539千円
<ol> <li>中間会計期間における税金費用は簡便法により計算している為、 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して 表示しております。</li> </ol>	<ol> <li>中間会計期間における税金費用は簡便法により計算している為、 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して 表示しております。</li> </ol>	5.
6. 減価價却実施額 有 形 固 定 資 産 142,957 千円 無 形 固 定 資 産 976 千円	6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 157,278 千円 無 形 固 定 資 産 618 千円	6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 337,610 千円 無 形 固 定 資 産 10,383 千円

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額			
取得価額相当額 計 相当 期 中間 期 末 残高相当額 日	取得価額相当額	取得価額相当額 共			

#### (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。